

【活動報告】

2020年度 STARTプログラム活動報告

重 留 真 幸

1. はじめに

日本学生支援機構（2020）の調査によると、2019年度の高等教育機関における障害学生数は37,647名であり、年々増加の傾向は続いている。その中でも発達障害学生は7,065名であり、高等教育機関における環境整備や発達障害学生に対する支援が求められている。

こうした背景の中、明星大学では2009年より、発達障害及びその疑いのある学生を対象とした学生支援プログラム（STARTプログラム）を展開してきた。STARTプログラムでは、学生や保護者のニーズに合わせながら、より良い支援を目指し、その都度内容の検討、改定を繰り返しながら運営を行ってきた。

本稿では、今年度においてもいくつかの改定をしながら運営を行ってきたSTARTプログラムの活動状況について報告する。

2. 在籍学生の実態

2.1 在籍学生数

2009年度以降の在籍学生数の推移を図1.に示す。今年度の在籍学生数は9名であり、所属学部は、理工学部が56%と最も多く、人文学部が33%、情報学部が11%となっている（図2.）。

在籍学生の学年については、2年生33%、3年生44%、4年生22%となっている。2020年度の前期終了時点における新規参加者は0名であっ

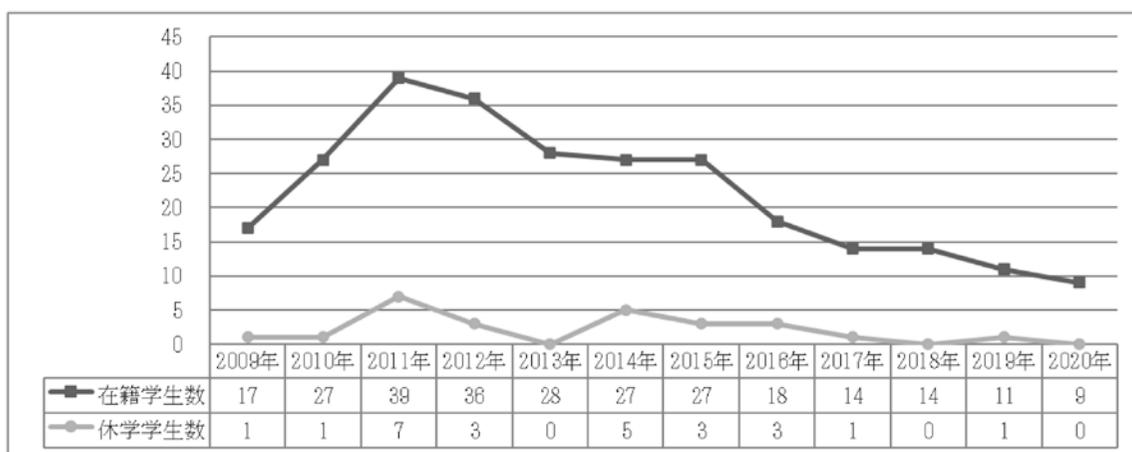


図1. 在籍学生数の推移

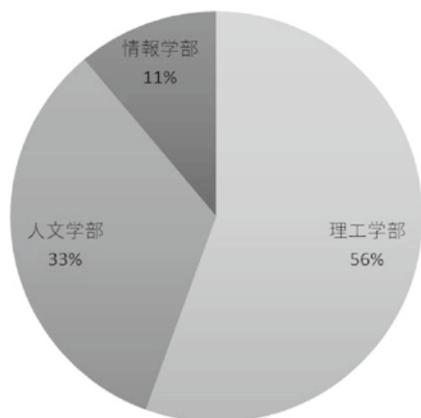


図2. 学部別在籍学生数

た。近年新規参加者は減少傾向ではあったが、0名は初となる。これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン授業に切り替えるなど、学生の登校を制限したことが大きな要因として考えられる。

2.2 卒業率および進路決定率

2019年度は4年生の在籍学生がいなかったため卒業生は0名となっており、進路決定者についても0名となっている。

3. 活動の内容

3.1 実施方法の変更

STARTプログラムは活動開始以来、小集団によるスキルトレーニングの形式で支援を行ってきた。しかし、近年では集団参加自体に抵抗を感じる学生が存在する点や、小集団形式だけでは個別のニーズに合わせることに限界がある点などから、今年度より個別面談形式に変更した。

また、今年度は新型コロナウイルスの影響により対面形式の実施ができなくなってしまった。そのため、対面形式からZoomを用いたオンライン形式への実施方法変更も並行して進めていくこととなった。

3.2 プログラムの実施方法

STARTプログラムのアプローチ方法が小集団のスキルトレーニング形式から個別面談形式に変更されたことに伴い、支援の構造も変更した。

小集団のスキルトレーニングでは週1回90分のスキルトレーニングを年間30回実施していた。今年度は個別面談形式に変更し、週1回45分間の面接を年間30回実施する形式に変更した。

扱う内容については、これまでは「時間管理」「体調管理」「ストレスコントロール」「学内・職場マナー」「学内・職場ルール」の5つの領域を中心として講座形式の内容を実施していた。今回、個別面談形式に変更したことにより、従来の5つの領域を中心としつつも、より個別具体的な内容をターゲットとして扱うようになった。実施内容の選定については、従来はスタッフ間で検討を行い、半期ごとに各クラスの実施内容を決定していた。1つのテーマに4週間かけて取り組み、その後また別のテーマに取り組む形式としていた。個別面談形式では学生と担当スタッフとの話し合いの中で、現在の状態・将来に向けて必要な内容を考え、実施計画を作成した。学生によっては数カ月間継続して同じテーマに取り組むことにより、基礎的なスキルの獲得からスキルの定着を目指すところまで集中的に取り組むということも出てきている。

実施内容の設定は学生と担当スタッフとの話し合いによって決めることを基本としているが、学生自身が自らの課題や取り組みたい内容を決定できる場合もあれば、必要な内容を具体的にイメージできない場合もある。また、スキルや知識が未獲得の状態の学生もいれば、スキルや知識は身につけているものの、日常場面で運用する段階でつまづいている学生もいる。そうした個々の学生の状況に違いがあるため、個別面談形式の中でも大きく2つのステップに分けて支援を行った。

ステップ1では、スキルや知識が未獲得であり、自分自身で課題の分析などを行うことが難しい段階の学生を対象としている。このステップでは、

スキル・知識の獲得を中心として扱い、従来の小集団スキルトレーニングを個別で行ったものに近い形となっている。プログラムで扱う内容を決める際は、学生と話し合いは行いつつも、最終的には担当スタッフが主導で課題設定や実施計画を立てていくことになる。

ステップ2では、スキルや知識は獲得している一方で、日常の運用面につまずきがあり、自身でも課題を把握できている学生を対象としている。ステップ2の段階では、学生自身が自らの課題を把握しており、適切な状態のイメージもできているため、実行・運用を支えるためのアプローチが中心となる。プログラムの中で実施する内容を決定する際、担当スタッフは話し合いの中で質問や提案を行うが、「最終的には学生自身が取り組む内容を決定する」という点でステップ1との違いがある。課題の設定、実施プランの作成、実施プランの修正を通して、運用場面を支えていくアプローチがステップ2となっている。

このようにスキルの獲得状況や、学生自身の課題把握状況などに応じて、その都度アプローチを変更しながらプログラムの実施を行った。

ステップ1、ステップ2それぞれの実施状況に関しては、多くのケースでステップ1の段階として取り組んだ。学生自身が自分の課題やその原因の把握、目標設定を明確化することが難しい場合がほとんどであり、担当スタッフが主導して実施内容を設定した。

3.3 オンラインによるプログラム実施

今年度は新型コロナウイルスの影響により、本学では4月から対面授業が実施できない状況となった。これに伴い、STARTプログラムは4月の実施を見送り、今年度は全てオンラインによる実施とした。5月からはオンラインによる実施方法を模索するため、在籍学生のオンライン環境の調査を行ったり、Zoomを使った接続テストを行ったりしながら準備を整えてきた。幸いにも今年度の在籍学生についてはZoomによる双方向の

実施環境が整えられたため、6月からオンラインによるSTARTプログラムを開始した。今年度より個別面談形式による実施方法に変更し、週1回45分、月3回のペースで実施した。

オンラインによるプログラムの開始当初は、学生・スタッフとも操作に慣れない点があり、またPCスペックの問題や通信環境の問題などにより、しばしば計画通りに実施できないこともあった。その場合には電話対応をプログラム実施の代替とすることもあった。学生・スタッフとも回数を重ねるうちに操作に慣れることができたため、これまでと同様にパワーポイントを使った講座や、ワークシートを用いた内容なども実施できるようになった。

操作の慣れによってある程度スムーズな実施が可能になった一方で、通信環境が十分に整っていない学生に対しては実施に制限を受けることがあった。接続が不安定な場合には再接続を試みたり、パソコンの処理に時間がかかる場合に待ち時間が発生したりなど、講座内容とは関係ない部分に時間を要することが度々起こっていた。そのため、講座自体に割ける時間が少なくなる状況もあった。

3.4 インターンシップ

スキルトレーニングだけではスキルの獲得や模擬的な練習はできても、スキル運用の経験としては不十分な面がある。こうした課題に対し、STARTプログラムで学んだことを実践する場として、例年夏休みと春休みにインターンシップを行ってきた。従来は就労移行支援事業所や特例子会社の協力を得てインターンシップを行ってきたが、今年度は新型コロナウイルスの影響により実施を中止とした。

また、インターンシップと同様にスキル運用の場・簡易的な就労体験の場として、毎年文化祭に出店していたが、これに関しても、例年通りの実施ができなかった。このような経緯から、結果的に今年度は、就労に特化したスキルについては実

践の場を作ることができなかった。

3.5 保護者面談

保護者面談に関しても、今年度は対面実施ができなかったため、夏休み期間中に電話で実施した。保護者面談では、STARTプログラムの実施内容の共有に加えて、保護者からのニーズの聞き取り、卒業・就労の段階を見据えて現時点で取り組む課題や今後の方針に関する確認も行われた。

今年度は学生が自宅で過ごす時間が増え、授業を受ける様子や課題に取り組む様子が保護者に見えやすくなったこともあり、そこから見えてきた課題が保護者のニーズとして挙がってくるがあった。例えば、多くの授業でレポートなどの課題が増えたため、それらに取り組む際の時間管理は課題として挙がるがあった。また、自宅にしながら自分のペースで物事に取り組む機会が増えたことにより、生活習慣や身だしなみといった点も保護者からのニーズとして挙がるようになっていた。

4. 課題と展望

4.1 個別・小集団アプローチによる違い

今年度より小集団のスキルトレーニングから個別面談形式に切り替えたことで、個々の学生のニーズに応じた内容を実施できるようになったと考えられる。時間管理に関する内容や、体調・ストレスに関する内容など、より個別具体的な内容を扱うことが可能になっている。これまでのような小集団形式の実施方法であれば、基本的に全員一斉の進み方となるため、同じポイントを繰り返し扱うということはほとんどなかった。しかし、時間管理や体調管理といった自己管理に関する内容は、1回の講座で即時身につくというものではなく、継続的に取り組んでいくことが大切となる。これまでの小集団スキルトレーニングにおいても、宿題などの手段を用いて継続的に取り組む

というような工夫はあったが、個別に細かな調整が加えられるほどには扱えていなかった。しかし、今年度から個別のアプローチに変化したことにより、必要なポイントに繰り返し取り組むことができ、個々の状況に合わせたきめ細かな調整が可能となった。また、既に身につけている知識やスキルに繰り返し取り組む必要がないため、必要なポイントに集中して時間を使えるようになり、効率的な実施が可能となった。これらの点はこれまでのSTARTプログラムにはなかった新しいメリットと言える。

一方、個別面談形式のアプローチに変化したことで、扱われなくなった領域もあった。対人関係やコミュニケーションに関する内容はその1つである。これまでの小集団形式のスキルトレーニングでは、対人関係やコミュニケーションに係る領域が半期に1～2回程度扱われていたが、個別形式になってからはほとんど扱われなくなった。

その一因としては、今年度は授業などで人と関わる機会が例年よりも減少しているため、学生自身が課題として認識しにくくなっている状況がある。実際に学生から、「今年度に入って外出はほとんどなく、家族以外の人と関わる機会がほとんどなくなった」という声も出ていた。他者と関わる機会の減少に伴い、対人関係やコミュニケーションに係る領域が目標として設定されにくくなっているようである。このような声が挙がる反面、「人と関わる機会がないので対面に戻った時に対応できるか不安」という声もある。今年度は優先度が下がっているものの、依然として対人関係に関わるスキルのニーズはあり、何かしら支援が必要になると考えられる。

その一方で、対人関係やコミュニケーションについては個別形式での実施が難しくなったように感じる点がある。従来の小集団形式の実施であれば、学生同士のロールプレイによる実践や、他者のコミュニケーションをオブザーバーとして観察する中で学ぶことができていた。しかし、個別になったことで、このようなグループ形式のアプ

ローチは実施できなくなった。このような点から対人関係のスキルについては、個別面談形式の中でどのようなことができるのか、新しい方法を考えていく必要があるだろう。

今年度は個別の課題に焦点を当てるべく、実施方法を変更して新たな取り組みを行ってきた。個別面談形式の方が得意とする点がある一方で、必ずしも従来の小集団スキルトレーニングの上位互換とはなっていない点もある。そのため、設定する課題によっては個別面接のアプローチだけでは取り組みが難しい場合も出てくる。そうした内容については、個別面接の中で実施できる方法を新たに模索する他、部分的に小集団形式のスキルトレーニングを取り入れるなど、学生の状態や課題に合わせてアプローチを柔軟に切り替えるといった工夫をすることで、より効果的な支援につながると考えられる。

4.2 オンライン実施の成果と課題

2009年の活動開始以来、オンライン実施の導入は初めてであったが、課題設定や実施方法の工夫により、プログラムを続けることができた。オンライン形式のアプローチは、場所を選ばず実施できるという点が強みであり、課題設定の内容次第では自宅でプログラムを実施できる点が非常に大きなメリットとなっていた。例えば整理整頓の課題に対する従来のアプローチでは、大学にいるときにイメージを使って課題抽出やその対策を考え、宿題として整理整頓を実行する形式になることが多かった。しかし、こうした形式では実行のところまではスタッフの目が行き届かず、十分な実施にならなったり、そもそも取り組めなかったりするケースも散見されていた。今回、自宅にいながら課題に取り組めたことで、より具体的な状況把握ができ、効果的な対策を立て、場合によってはその場で実践することが可能となった。整理整頓に限らず、自宅での運用が必要な領域では、オンライン実施のメリットが非常に大きいように感じた。今年度はオンライン且つ個別という実施

方法となり、時間管理や整理整頓といった自己管理に関わる領域ではより効果的な実施ができるようであった。

一方、オンライン実施の限界としては、対面形式よりも実施内容の自由度が低くなるという点が挙げられる。ワークシートを使用してアプローチを行う際、ある程度の内容はPC入力に対応できるが、図で描くような入力には難しさがある。また、学生の環境によっては事前に印刷しておいたものを手書きで記入することも可能だが、画面越しでは記入内容や記入の様子を見ることに難しさがある。また、対人関係に関わるスキルを扱うときにはロールプレイもよく使われるが、画面に見える範囲で行えるものとなると制限が生じる。

今回、オンライン実施の導入により、新たな可能性も見えてきたところではあるが、オンラインでは扱いにくい領域もあることがわかった。オンラインが得意とする領域、対面が得意とする領域を整理し、それぞれの方法の特性を生かしていくことで、支援としてより幅が広がっていくと思われる。

【文献】

独立行政法人 日本学生支援機構(2020):令和元年度(2019年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書。